

介護新聞 2009 年（平成 21 年）1 月 22 日（木）

<福祉・介護人材確保>

来年度 他産業離職者 2 万 6000 人 訓練受講見込む

厚生労働省は福祉・介護人材確保や従事者の処遇改善を進めるため、第二次補正予算案と 21 年度当初予算案に各種事業などを盛り込み対応する。さらに、関係部局で構成するプロジェクトチームも設け、雇用のミスマッチ解消に向けた具体策や財源などを検討。確保した人材の定着率が高まり、現場で実践を積み質の高いケアへとつながるか、今後の動向が注目される。

現在、製造業を中心に「派遣切り」で離職者が増えている一方、介護分野では人材が不足。そうした雇用のミスマッチ解消に位置づけているのが離職者訓練だ。他産業の離職者を介護人材とするため、新たにヘルパー1級（6カ月訓練）介護福祉士（2年訓練）養成も対象とし、より高度な技能を習得できるようにする。ヘルパー1級6千人、介護福祉士3千760人を見込んでおり、訓練期間中は雇用保険を給付、生活費を貸し付ける。

そのほか、既存のヘルパー2級も拡充（見込み2730人増）。介護労働安定センターが行う介護職員基礎研修を合わせ、21年度は約2万6千人の受講を見込んでいる。

介護報酬改定による従事者の処遇改善では21年度報酬改定率をプラス3%とし、「サービス提供体制強化加算」創設や報酬引き上げなど対応。保険者への交付金で、プラス改定に伴う介護保険料の上昇を抑制する。

介護福祉士養成施設の定員割れが著しい状況から、「介護福祉士等修学資金貸付事業」を拡充。限度額を月額1万4千円引き上げ5万円とし、新たに入学準備金、就職準備金としてそれぞれ20万円を貸し付ける。返還免除要件も2年間短縮し5年間従事などに緩和。

母子家庭の母が介護福祉士等資格取得する場合の「高等技能訓練促進費」支給は、修業期間の「最後の3分の1の期間（12カ月上限）」から「後半の2分の1の期間（18カ月上限）」に延長する。

人材育成・定着では 定員充足率60%未満の養成施設に専門員を配置し、学生・教員等に仕事の魅力を伝え相談・助言などを行う「進路選択学生等支援」 潜在的有資格者、高齢者や主婦などに再就業・参画を促進する研修の「潜在的有資格者等養成支援」 複数事業所が共同で求人活動・職員研修を行う「複数事業所連携」 新たな人材参入促進の「職場体験」 - 各事業を予定。福祉・介護分野に従事した人への巡回相談も実施する。

職場への定着支援として20年12月スタートした「介護未経験者確保等助成金」（1人最大50万円）は、年長フリーターを雇い入れた場合の助成を100万円に引き上げる。

介護従事者の業務負担軽減へ、移動リフトなど介護補助機器導入経費の2分の1（250万円上限）を事業主に助成。雇用管理改善に取り組む事業主には、介護労働安定センター各支部が専門的な相談援助などを行う。

ハローワークには「福祉人材コーナー」を設置。関係機関と連携し潜在有資格者等掘り起こし、担当者制によるきめ細かな職業相談・職業紹介、求人者への助言指導に取り組む考えだ。

20~21年度の福祉・介護人材確保対策

20年度第2次補正予算案

- ◆介護報酬改定による介護従事者の処遇改善＝1,154億円
- ◆介護人材等の緊急確保対策
 - ①介護福祉士等修学資金貸付事業の拡充＝320億円
 - ②福祉・介護人材の育成・定着促進＝205億円
(障害者自立支援対策臨時特例交付金855億円の内数)
 - ・進路選択学生等支援事業
 - ・潜在的有資格者等養成支援事業
 - ・複数事業所連携事業
 - ・職場体験事業
 - ③介護人材確保職場定着支援の拡充(制度要求)
 - ・介護未経験者確保等助成金の拡充
 - ・介護労働者設備等整備モデル奨励金(仮称)創設
 - ④母子家庭の母の介護福祉士・看護師等資格取得支援＝1.3億円
 - ⑤徘徊SOSネットワークのGPS利用、広域ネットワーク整備推進(事項要求)

21年度当初予算案

- ◆福祉・介護人材確保緊急支援事業【新規】
(セーフティネット支援対策等事業費補助金210億円の内数)
 - ①福祉・介護人材定着支援事業
 - ②実習受入施設ステップアップ事業
- ◆地域における人材確保【新規】
 - ①高齢者地域活動推進者養成支援事業＝0.9億円
 - ②生活(介護)支援サポーター養成支援事業＝1.7億円
- ◆雇用管理改善に取り組む事業主への総合的支援、ハローワークにおける福祉人材確保対策強化
 - ①介護労働者の雇用管理に取り組む事業主への総合的支援充実
 - ・介護雇用管理改善等対策費＝143.8億円
 - ・雇用管理改善等援助事業＝8.3億円
 - ②「福祉人材確保重点プロジェクト(仮称)」推進等による福祉人材確保対策強化＝7.4億円
- ◆離職者訓練の実施規模拡充
 - ①職場訓練の実施規模拡充＝5億円
 - ②安定雇用実現に向けた長期間の訓練実施＝51億円